

令和 3 年度

南島原市公営企業会計決算審査意見書

南島原市監査委員

4 南 監 第 5 2 号

令和 4 年 7 月 28 日

南島原市長 松本 政博 様

南島原市監査委員 宮 崎 太

南島原市監査委員

職 務 執 行 者 吉 田 幸 一 郎

令和 3 年度 南島原市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度南島原市公営
企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査を終了したので、
次のとおり意見書を提出します。

令和3年度南島原市公営企業会計決算審査意見書 目次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	6
4 財政状態	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 財務比率	10
(3) 資金の状況	12
5 むすび	14

下水道事業会計

1 業務実績	17
2 予算の執行状況	18
3 経営成績	20
4 財政状態	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 財務比率	24
(3) 資金の状況	26
5 むすび	28

注意事項

1 本書中の比率及び文中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお「100」と表示しているものは、計算対象となる各数値が同額であったものである。

2 符号の用法は、次のとおりである。

ア 「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの

イ 「-」 数値がないもの、「0」のもの、数値を求めないもの、算出不能なもの

ウ 「△」 負数であるもの、増減を示すときは減少したもの

エ 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

オ 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

4 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

5 5頁及び19頁の※1及び※2の用語説明は次のとおりである。

※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額

資本的支出にかかる消費税及び地方消費税から資本的収入にかかる消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業内部の留保資金をいう。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

※2 損益勘定留保資金

収益的支出のうち減価償却費など現金の支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入などの現金の収入を伴わない収益を控除した額で、企業内部の留保資金をいう。ただし、当年度に欠損金が生じたときは、その差額を差し引く。発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

令和3年度 南島原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度南島原市水道事業会計決算

令和3年度南島原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年7月25日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態を適正に表示し正確に記録されているかについて、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員に対する質問等を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令等の諸規定及び企業会計原則に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

令和3年度末現在、総人口43,120人に対し、給水区域内人口は43,113人、給水人口は39,561人で、前年度に比べ総人口、給水区域内人口、給水人口ともに減少している。加入率は前年度から0.4ポイント上昇し91.8%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間配水量は43,098 m³ 減少し5,268,069 m³、年間有収水量は45,776 m³減少し3,804,074 m³である。有収率は0.3ポイント下降し72.2%である。

また、供給単価は0.38円/m³上がり165.14円/m³、給水原価は0.68円/m³下がり240.99円/m³となっており、ほぼ横ばいである。

業 務 実 績

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
年 度 末 総 人 口 (A)	43,120 人	44,003 人	△883 人	△2.0%
年 度 末 給 水 区 域 内 人 口 (B)	43,113 人	43,991 人	△878 人	△2.0%
年 度 末 給 水 人 口 (C)	39,561 人	40,185 人	△624 人	△1.6%
普 及 率 (B/A)	99.98 %	99.97 %	0.01 ポイント	—
加 入 率 (C/B)	91.76 %	91.35 %	0.41 ポイント	—
年 間 配 水 量 (D)	5,268,069 m ³	5,311,167 m ³	△43,098 m ³	△0.8%
年 間 有 収 水 量 (E)	3,804,074 m ³	3,849,850 m ³	△45,776 m ³	△1.2%
有 収 率 (E/D)	72.21 %	72.49 %	△0.28 ポイント	—
供 給 単 価 (注1)	165.14 円/m ³	164.76 円/m ³	0.38 円/m ³	0.2%
給 水 原 価 (注2)	240.99 円/m ³	241.67 円/m ³	△0.68 円/m ³	△0.3%
一 日 最 大 配 水 量	19,690 m ³	18,613 m ³	1,077 m ³	5.8%
一 日 平 均 配 水 量 (D/年間日数)	14,433 m ³	14,551 m ³	△118 m ³	△0.8%
一 日 平 均 1 人 あ た り 給 水 量 (E/C/年間日数)	263 ℓ	262 ℓ	1 ℓ	0.4%

注1 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

注2 給水原価 = 経常費用 / 有収水量

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用 - 長期前受金戻入

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額12億9,590万8千円に対し、決算額12億9,941万4千円（収入率100.3%）で、予算額を350万6千円上回っている。これは、主に営業外収益において災害共済金等による雑収益が見込みを上回ったことによるものである。特別利益90万8千円は、過年度損益修正益によるものである。

一方、支出（事業費用）は、予算額11億7,341万3千円に対し、決算額11億4,519万5千円（執行率97.6%）で、不用額2,821万8千円が生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において委託料が、配水及び給水費において手数料が予定を下回ったことによるものである。特別損失8千円は、過年度損益修正損によるものである。

なお、営業外費用において決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過しての支出が認められているためである。

収益的収入及び支出

収入

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
水道事業収益	1,295,908,000	1,299,413,750	3,505,750	100.3%	うち、仮受消費税及び地方消費税 62,896,999
営業収益	724,775,000	725,414,040	639,040	100.1%	うち、仮受消費税及び地方消費税 62,814,492
営業外収益	571,131,000	573,092,143	1,961,143	100.3%	
特別利益	2,000	907,567	905,567	1,000%以上	うち、仮受消費税及び地方消費税 82,507

支出

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備考
水道事業費用	1,173,413,000	1,145,194,725	28,218,275	97.6%	うち、仮払消費税及び地方消費税 35,873,310
営業費用	1,093,824,000	1,053,821,176	40,002,824	96.3%	うち、仮払消費税及び地方消費税 35,873,310
営業外費用	74,587,000	91,366,029	△16,779,029	122.5%	
特別損失	2,000	7,520	△5,520	376.0%	
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億7,236万8千円に対し、決算額1億5,090万3千円（収入率87.5%）で、予算額を2,146万5千円下回っている。これは、主に負担金事業の執行費縮小と配管布設事業の繰越により工事負担金が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出は、予算額7億3,890万4千円に対し、決算額は6億6,727万3千円（執行率90.3%）、翌年度繰越額900万円で、不用額6,263万1千円が生じている。このうち、翌年度繰越額は、災害復旧工事の遅れに伴う市道配水管布設替工事及び堂崎港埋立地開発行為にかかる県着手道路改良工事の遅れに伴う埋立地配管詳細設計業務である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,637万円については、当年度分 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,708万1千円と過年度分 ※2 損益勘定留保資金4億8,929万円で補填されている。

資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
資本的収入	172,368,000	150,902,600	△21,465,400	87.5%	
負担金	29,076,000	13,030,600	△16,045,400	44.8%	
企業債	106,400,000	103,400,000	△3,000,000	97.2%	
交付金	36,892,000	34,472,000	△2,420,000	93.4%	

支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
資本的支出	738,904,000	667,272,977	9,000,000	62,631,023	90.3%	うち、仮払消費税及び地方消費税 27,080,706
企業債償還金	369,182,000	369,181,827	-	173	100.0%	
建設改良費	369,722,000	298,091,150	9,000,000	62,630,850	80.6%	うち、仮払消費税及び地方消費税 27,080,706
開発費	-	-	-	-	-	

3 経営成績

当年度の営業損益は、営業収益 6 億 6,260 万円、営業費用 10 億 1,794 万 8 千円となり、差し引き 3 億 5,534 万 8 千円の営業損失を計上している。これに営業外収益 5 億 7,309 万 5 千円、営業外費用 6,807 万 3 千円を、それぞれ加減した 1 億 4,967 万 4 千円が経常利益である。

営業収益は、前年度に比べ 290 万 9 千円 (0.4%) 減少し 6 億 6,260 万円である。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ 2,223 万 4 千円 (2.1%) 減少し 10 億 1,794 万 8 千円である。これは、主に配水及び給水費が増加したものの、有形固定資産減価償却費と固定資産除却費等による資産消耗費が減少したことによるものである。

営業利益は損失を計上しており、早急な改善を必要とする。営業損失は、前年度に比べ 1,932 万 6 千円 (5.2%) 減少し 3 億 5,534 万 8 千円である。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少したものの、減価償却費と資産消耗費の減少により営業費用が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 593 万 1 千円 (1.0%) 減少し 5 億 7,309 万 5 千円である。これは、主に建設改良費等に充てた企業債にかかる元金償還金に対する資本費繰入収益の増加があったものの、長期前受金戻入と人件費等にかかる一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 675 万 2 千円 (9.0%) 減少し 6,807 万 3 千円である。これは、特定収入にかかる消費税の振替及び歳出還付による雑支出と企業債利息の減少によるものである。

経常利益は、前年度に比べ 2,014 万 7 千円 (15.6%) 増加し 1 億 4,967 万 4 千円である。これは、営業損失の減少に加え営業外費用も減少したことによるものである。

また、特別利益は、過年度未払金重複による過年度修正益であり、特別損失は、過年度会計年度任用職員給料の修正による過年度損益修正損によるものである。

当年度純利益は、前年度に比べ 2,096 万 5 千円 (16.2%) 増加し 1 億 5,049 万 1 千円であ

る。したがって、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 5 億 2,382 万 4 千円を合わせた 6 億 7,431 万 5 千円となる。

当年度の損益計算比較表は、次表のとおりである。

損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和 3 年度 ①	令和 2 年度 ②	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
営業収益	662,599,548	665,508,185	△2,908,637	△0.4%
給水収益	628,213,168	634,312,308	△6,099,140	△1.0%
その他の営業収益	34,386,380	31,195,877	3,190,503	10.2%
営業費用	1,017,947,866	1,040,182,217	△22,234,351	△2.1%
原水及び浄水費	172,427,123	164,316,074	8,111,049	4.9%
配水及び給水費	171,141,451	140,805,539	30,335,912	21.5%
業務費	14,882,755	14,860,572	22,183	0.1%
総係費	180,108,073	187,147,903	△7,039,830	△3.8%
減価償却費	472,099,136	504,190,958	△32,091,822	△6.4%
資産減耗費	7,289,328	28,861,171	△21,571,843	△74.7%
営業利益 (△は営業損失)	△355,348,318	△374,674,032	19,325,714	5.2%
営業外収益	573,095,449	579,026,623	△5,931,174	△1.0%
受取利息及び配当金	8,903	37,905	△29,002	△76.5%
雑収益	3,269,829	4,827,145	△1,557,316	△32.3%
長期前受金戻入	169,259,717	184,626,573	△15,366,856	△8.3%
他会計負担金	188,765,000	196,628,000	△7,863,000	△4.0%
資本費繰入収益	211,792,000	192,907,000	18,885,000	9.8%
営業外費用	68,073,429	74,825,863	△6,752,434	△9.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	44,484,503	47,772,928	△3,288,425	△6.9%
雑支出	23,588,926	27,052,935	△3,464,009	△12.8%
経常利益 (△は経常損失)	149,673,702	129,526,728	20,146,974	15.6%
特別利益	825,060	—	825,060	皆増
固定資産売却益	—	—	—	—
過年度損益修正益	825,060	—	825,060	皆増
特別損失	7,520	—	7,520	皆増
固定資産売却損	—	—	—	—
過年度損益修正損	7,520	—	7,520	皆増
当年度純利益 (△は当年度純損失)	150,491,242	129,526,728	20,964,514	16.2%
前年度繰越利益剰余金	523,824,066	394,297,338	129,526,728	32.9%
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	674,315,308	523,824,066	150,491,242	28.7%

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 112 億 7,069 万 5 千円に対して、負債合計は 81 億 3,770 万 2 千円、資本合計は 31 億 3,299 万 3 千円である。

①資産について

固定資産は、前年度に比べ 2 億 719 万 5 千円 (1.9%) 減少し 106 億 2,289 万 6 千円である。これは、主に浄水場施設の供用開始により建設仮勘定が大幅に減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 3,883 万 6 千円 (5.7%) 減少し 6 億 4,779 万 9 千円である。これは、主に未収金、現金預金が減少したことによるものである。水道料金にかかる未収金は、3,496 万 2 千円であり前年度に比べ 4 千円減少している。なお、当年度に自己破産等により不納欠損処分したものは、183 件 61 万 4 千円である。

②負債について

固定負債は、前年度に比べ 2 億 5,582 万 5 千円 (6.3%) 減少し 37 億 9,735 万 6 千円である。これは、建設改良費等の財源に充てる企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 1,893 万 9 千円 (3.9%) 減少し 4 億 6,713 万 9 千円である。これは、主に建設改良費にかかる企業債及び未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 1 億 2,175 万 7 千円 (3.0%) 減少し 38 億 7,320 万 7 千円である。これは、主に長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

③資本について

資本金は、前年度と同額の 23 億 3,647 万 8 千円である。

剰余金のうち資本剰余金はなく、利益剰余金は、前年度に比べ 1 億 5,049 万 1 千円 (23.3%) 増加し 7 億 9,651 万 5 千円である。これは、減債基金積立金と建設改良積立金の残高は変わらないものの、当年度損益計算から生じた純利益によるものである。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

借方

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定資産	10,622,895,989	94.3%	10,830,090,544	94.0%	△207,194,555	△1.9%
有形固定資産	10,294,888,267	91.3%	10,492,985,921	91.1%	△198,097,654	△1.9%
土地	179,043,606	1.6%	179,043,606	1.6%	—	—
建物	324,488,416	2.9%	306,428,196	2.7%	18,060,220	5.9%
構築物	8,391,872,586	74.5%	8,433,084,197	73.2%	△41,211,611	△0.5%
機械及び装置	1,383,438,384	12.3%	1,373,090,720	11.9%	10,347,664	0.8%
車両運搬具	5,412,985	0.0%	4,165,070	0.0%	1,247,915	30.0%
工具器具及び備品	1,739,026	0.0%	1,811,405	0.0%	△72,379	△4.0%
建設仮勘定	8,893,264	0.1%	195,362,727	1.7%	△186,469,463	△95.4%
無形固定資産	328,007,722	2.9%	337,104,623	2.9%	△9,096,901	△2.7%
電話加入権	519,302	0.0%	519,302	0.0%	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
ダム使用権	327,488,420	2.9%	336,585,321	2.9%	△9,096,901	△2.7%
流動資産	647,799,269	5.7%	686,635,016	6.0%	△38,835,747	△5.7%
現金預金	601,643,160	5.3%	607,168,537	5.3%	△5,525,377	△0.9%
未収金	57,884,016	0.5%	86,281,118	0.7%	△28,397,102	△32.9%
貸倒引当金	△17,827,497	△0.2%	△14,441,600	△0.1%	△3,385,897	△23.4%
貯蔵品	6,099,590	0.1%	7,626,961	0.1%	△1,527,371	△20.0%
資産合計	11,270,695,258	100%	11,516,725,560	100%	△246,030,302	△2.1%

貸方

(単位：円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
	金額①	構成比率	金額②	構成比率		
固定負債	3,797,356,289	33.7%	4,053,181,407	35.2%	△255,825,118	△6.3%
企業債	3,797,356,289	33.7%	4,053,181,407	35.2%	△255,825,118	△6.3%
流動負債	467,138,654	4.1%	486,077,963	4.2%	△18,939,309	△3.9%
企業債	359,225,118	3.2%	369,181,827	3.2%	△9,956,709	△2.7%
未払金	94,606,536	0.8%	102,840,136	0.9%	△8,233,600	△8.0%
引当金	13,307,000	0.1%	14,056,000	0.1%	△749,000	△5.3%
賞与引当金	11,066,000	0.1%	11,680,000	0.1%	△614,000	△5.3%
法定福利費引当金	2,241,000	0.0%	2,376,000	0.0%	△135,000	△5.7%
繰延収益	3,873,206,871	34.4%	3,994,963,988	34.7%	△121,757,117	△3.0%
長期前受金	4,685,916,088	41.6%	4,638,790,113	40.3%	47,125,975	1.0%
長期前受金収益化累計額	△812,709,217	△7.2%	△643,826,125	△5.6%	△168,883,092	△26.2%
負債合計	8,137,701,814	72.2%	8,534,223,358	74.1%	△396,521,544	△4.6%
資本金	2,336,478,136	20.7%	2,336,478,136	20.3%	—	—
自己資本金	2,336,478,136	20.7%	2,336,478,136	20.3%	—	—
固有資本金	2,319,898,703	20.6%	2,319,898,703	20.1%	—	—
組入資本金	16,579,433	0.1%	16,579,433	0.1%	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	796,515,308	7.1%	646,024,066	5.6%	150,491,242	23.3%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	796,515,308	7.1%	646,024,066	5.6%	150,491,242	23.3%
資本合計	3,132,993,444	27.8%	2,982,502,202	25.9%	150,491,242	5.0%
負債・資本合計	11,270,695,258	100%	11,516,725,560	100%	△246,030,302	△2.1%

(2) 財務比率

流動性指標については、次のとおりである。

- ①流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は138.7%である。
- ②当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は137.4%である。
- ③流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は0.993回である。

安全性指標については、次のとおりである。

- ④自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は62.2%である。
- ⑤固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業内部へ資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。当年度の比率は94.3%である。
- ⑥固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は98.3%である。
- ⑦固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑥の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は151.6%である。
- ⑧固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は33.7%である。

財務比率に関する調べ

財務比率（流動性指標）

区分	計 算 式（令和 3 年度）	単位	3年度	2年度	元年度
① 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \quad 647,799,269\text{円}}{\text{流動負債} \quad 467,138,654\text{円}} \times 100$	%	138.67	141.26	173.19
② 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \quad 641,699,679\text{円}}{\text{流動負債} \quad 467,138,654\text{円}} \times 100$	%	137.37	139.69	171.01
③ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \quad 662,599,548\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \quad 667,217,143\text{円}}$	回	0.993	0.983	0.992

財務比率（安全性指標）

区分	計 算 式（令和 3 年度）	単位	3年度	2年度	元年度
④ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 7,006,200,315\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 11,270,695,258\text{円}} \times 100$	%	62.16	60.59	59.04
⑤ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 10,622,895,989\text{円}}{\text{総資産} \quad 11,270,695,258\text{円}} \times 100$	%	94.25	94.04	94.31
⑥ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \quad 10,622,895,989\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \quad 10,803,556,604\text{円}} \times 100$	%	98.33	98.18	97.51
⑦ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 10,622,895,989\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 7,006,200,315\text{円}} \times 100$	%	151.62	155.22	159.75
⑧ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \quad 3,797,356,289\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 11,270,695,258\text{円}} \times 100$	%	33.69	35.19	37.68

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ1,535万5千円減少し4億8,945万2千円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ4,587万4千円減少し2億2,919万5千円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは7,008万3千円増加し2億6,578万2千円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は、552万5千円減少し6億164万3千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	150,491,242	129,526,728	20,964,514
減価償却費	472,099,136	504,190,958	△32,091,822
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△614,000	△614,000	-
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△135,000	△119,000	△16,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,385,897	4,000,000	△614,103
長期前受金戻入額△	△169,259,717	△184,626,573	15,366,856
受取利息及び受取配当金△	△8,903	△37,905	29,002
支払利息	44,484,503	47,772,928	△3,288,425
固定資産除却費	6,105,863	26,569,526	△20,463,663
未収金の増減額 (△は増加)	3,822	2,613,980	△2,610,158
未払金の増減額 (△は減少)	△1,014,300	△6,315,170	5,300,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,571,901	2,361,420	210,481
その他の増減額 (△は減少)	22,308,556	25,049,921	△2,741,365
消費税及び地方消費税調整額	3,508,470	2,169,139	1,339,331
小 計	533,927,470	552,541,952	△18,614,482
利息及び配当金の受取額	8,903	37,905	△29,002
利息の支払額△	△44,484,503	△47,772,928	3,288,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,451,870	504,806,929	△15,355,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出△	△305,091,300	△245,402,900	△59,688,400
国庫補助金等による収入	75,895,880	62,081,006	13,814,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,195,420	△183,321,894	△45,873,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	103,400,000	-	103,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△369,181,827	△335,865,045	△33,316,782
他会計からの出資による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,781,827	△335,865,045	70,083,218
資金増加額	△ 5,525,377	△ 14,380,010	8,854,633
資金期首残高	607,168,537	621,548,547	△14,380,010
資金期末残高	601,643,160	607,168,537	△5,525,377

5 むすび

以上が、令和3年度の水道事業会計決算について審査した概要である。

水道普及率は99.98%であるが、人口減少とともに給水人口も減少している。

経営成績については、水道事業収益は12億9,941万4千円、水道事業費用は11億4,519万5千円である。その結果、経常利益は15.6%増加し、当年度純利益は、前年度に比べ2,096万5千円 増加し、1億5,049万1千円を確保している。

貸借対照表の未収金のうち、水道料金の未収金は3,496万2千円で、そのうち過年度分は2,800万円である。対して貸倒引当金1,782万7千円を計上している。水道料金の債権については、今後も適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

施設整備については、龍石浄水場施設整備工事（ろ過機・原水井・電気）など計33件の建設改良工事等を施工している。

財政状態について、企業債残高は減少し、資金期末残高は6億164万3千円であり、財務比率の各指標は健全な数値を示しており、引き続き良好な状態となっている。経営成績並びに財政状況を見るかぎりには経営状況の悪化を示す決算ではないものの、営業損失として3億5,534万8千円を計上しており、一般会計からの繰入金を除くと当年度純損失となるが、一般会計からの繰入により黒字を計上している現状である。

今後も給水人口の減少が想定されるため、給水収益の伸びは期待できない。さらに、既存の施設の維持管理、長寿命化、耐震化の向上を推進するため多額の資金需要が見込まれることなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況が想定される。

しかしながら、水道事業は、過疎地域持続的発展計画に沿った持続可能なまちづくりに不可欠なものとする。今後の経営にあたっては、令和4年3月策定の南島原市公共施設等総合管理計画並びに平成31年3月に策定した南島原市水道事業経営戦略に沿って施設及び水道管の更新を進め、計画的な予防保全型の管理に基づく長寿命化、事務事業の効率化・合理化を進め、安価で安全安心な水道水の安定供給に努められたい。

下水道事業会計

1 業務実績

令和3年度末現在、総人口43,120人に対し、排水区域内人口は6,657人、水洗化人口は4,162人で、前年度に比べ総人口、排水区域内人口、水洗化人口ともに減少している。水洗化率は前年度から0.2ポイント下降し62.5%である。

その他、主な業務実績と対前年度増減は次のとおりである。

年間処理水量は1,598 m³減少し549,451 m³、年間有収水量は6,084 m³減少し424,998 m³である。有収率は0.9ポイント下降し77.4%である。

また、使用料単価は0.09円/m³下がり136.65円/m³、維持管理費にかかる汚水処理原価は86.64円/m³上がり270.68円/m³である。これは、主に人件費の計上方法の変更に伴う総係費の増加、修繕費等の増により管渠費、処理場費が増加したことによるものである。

業 務 実 績

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
年 度 末 総 人 口 (A)	43,120 人	44,003 人	△883 人	△2.0%
年 度 末 排 水 区 域 内 人 口 (B)	6,657 人	6,806 人	△149 人	△2.2%
年 度 末 水 洗 化 人 口 (C)	4,162 人	4,269 人	△107 人	△2.5%
普 及 率 (B/A)	15.44 %	15.47 %	△0.03 ポイント	—
水 洗 化 率 (C/B)	62.52 %	62.72 %	△0.20 ポイント	—
年 間 処 理 水 量 (D)	549,451 m ³	551,049 m ³	△1,598 m ³	△0.3%
年 間 有 収 水 量 (E)	424,998 m ³	431,082 m ³	△6,084 m ³	△1.4%
有 収 率 (E/D)	77.35 %	78.23 %	△0.88 ポイント	—
使 用 料 単 価 (F)	136.65 円/m ³	136.74 円/m ³	△0.09 円/m ³	△0.1%
汚 水 処 理 原 価 (G)	270.68 円/m ³	184.04 円/m ³	86.64 円/m ³	47.1%
一人当たり年間汚水処理水量 (D/C)	132.02 m ³	129.08 m ³	2.94 m ³	2.3%
経 費 回 収 率 (F/G)	50.48 %	74.30 %	△23.82 %	—

F 使用料単価 = 使用料 / 有収水量

G 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 有収水量

汚水処理費 = 管渠費 + 処理場費 + 総係費

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（事業収益）は、予算額6億5,674万4千円に対し、決算額6億5,545万7千円（収入率99.8%）で、予算額を128万7千円下回っている。これは、主に下水道使用料が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出（事業費用）は、予算額6億1,473万2千円に対し、決算額5億8,093万9千円（執行率94.5%）で、不用額3,379万3千円が生じている。これは、主に営業費用のうち管渠費において修繕費が、処理場費において委託料が、総係費において人件費がそれぞれ予定を下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出

収入

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
下水道事業収益	656,744,000	655,457,445	△1,286,555	99.8%	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,799,802
営業収益	209,961,000	208,675,040	△1,285,960	99.4%	うち、仮受消費税及び地方消費税 5,799,802
営業外収益	446,779,000	446,782,405	3,405	100.0%	
特別利益	4,000	-	△4,000	-	

支出

（消費税及び地方消費税込、単位：円）

区分	予算額①	決算額②	不用額 (①-②)	執行率 (②/①)	備考
下水道事業費用	614,732,000	580,938,652	33,793,348	94.5%	うち、仮払消費税及び地方消費税 9,255,041
営業費用	551,552,000	532,183,795	19,368,205	96.5%	うち、仮払消費税及び地方消費税 9,249,667
営業外費用	58,172,000	48,754,857	9,417,143	83.8%	うち、仮払消費税及び地方消費税 5,374
特別損失	8,000	-	8,000	-	
予備費	5,000,000	-	5,000,000	-	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,858万円に対し、決算額2,365万円（収入率61.3%）で、予算額を1,493万円下回っている。これは、主に開田雨水耐震対策事業にかかる事業費の縮小によりその財源となる企業債と国庫補助金が見込みを下回ったことによるものである。

一方、支出は、予算額2億6,537万7千円に対し、決算額2億4,443万円（執行率92.1%）、翌年度繰越額278万8千円で、不用額1,815万9千円が生じている。このうち、翌年度繰越額は、工法検討等の見直しにより遅れが生じた開田雨水ポンプ場耐震対策事業にかかるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億2,078万円については、当年度分 ※1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額187万3千円、過年度分 ※2 損益勘定留保資金2億1,890万8千円で補填されている。

資本的収入及び支出

収入

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	増減額 (②-①)	収入率 (②/①)	備考
資本的収入	38,580,000	23,650,000	△14,930,000	61.3%	
企業債	16,200,000	9,100,000	△7,100,000	56.2%	
他会計補助金	-	-	-	-	
国庫補助金	18,000,000	10,300,000	△7,700,000	57.2%	
負担金	4,380,000	4,250,000	△130,000	97.0%	

支出

(消費税及び地方消費税込、単位：円)

区分	予算額①	決算額②	翌年度繰越額③	不用額 (①-②-③)	執行率 (②/①)	備考
資本的支出	265,377,000	244,430,237	2,788,000	18,158,763	92.1%	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,872,727
建設改良費	40,500,000	20,600,000	2,788,000	17,112,000	50.9%	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,872,727
企業債償還金	224,877,000	223,830,237	-	1,046,763	99.5%	

3 経営成績

当年度の営業損益は、営業収益 2 億 287 万 5 千円、営業費用 5 億 2,293 万 4 千円となり、差し引き 3 億 2,005 万 9 千円の営業損失を計上している。これに営業外収益 4 億 4,700 万 4 千円、営業外費用 4,720 万 1 千円を、それぞれ加減した 7,974 万 5 千円が経常利益となる。

営業収益は、前年度に比べ 274 万 6 千円 (1.3%) 減少し 2 億 287 万 5 千円である。これは、主に雨水処理に要する経費にかかる一般会計からの負担金の減少と水洗化人口の減少により下水道使用料が減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ 2,704 万 5 千円 (5.5%) 増加し 5 億 2,293 万 4 千円である。これは、主に管渠費にかかる委託料及び修繕費の増加、処理場にかかる修繕費の増加によるものである。

営業利益は損失を計上しており、早急な改善を必要とする。営業損失は、前年度に比べ 2,979 万 1 千円 (10.3%) 増加し 3 億 2,005 万 9 千円である。これは、主に他会計負担金の減少と営業費用が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 1 億 4,616 万 6 千円 (24.6%) 減少し 4 億 4,700 万 4 千円である。これは、主に汚水処理に要する経費にかかる一般会計からの負担金の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 859 万 3 千円 (15.4%) 減少し 4,720 万 1 千円である。これは、主に消費税調整額及び歳出還付による雑支出と企業債利息の減少によるものである。

経常利益は、前年度に比べ 1 億 6,736 万 4 千円 (67.7%) 減少し 7,974 万 5 千円である。これは、主に営業外収益の減少によるものである。

特別利益と特別損失は生じていない。

当年度純利益は、前年度に比べ 1 億 8,422 万 6 千円 (69.8%) 減少し 7,974 万 5 千円である。したがって、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 2 億 6,397 万 1 千円を合わせた 3 億 4,371 万 5 千円となる。

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算比較表

(消費税及び地方消費税抜、単位：円)

区 分	令和 3 年度 ①	令和 2 年度 ②	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
営業収益	202,875,238	205,621,519	△2,746,281	△1.3%
下水道使用料	58,074,938	58,948,219	△873,281	△1.5%
他会計負担金	144,629,000	146,458,000	△1,829,000	△1.2%
その他の企業収益	171,300	215,300	△44,000	△20.4%
営業費用	522,934,128	495,889,608	27,044,520	5.5%
管渠費	22,101,874	7,011,920	15,089,954	215.2%
ポンプ場費	16,938,827	26,211,051	△9,272,224	△35.4%
処理場費	50,934,679	43,528,914	7,405,765	17.0%
総係費	41,999,884	28,796,415	13,203,469	45.9%
減価償却費	390,958,864	390,341,308	617,556	0.2%
営業利益 (△は営業損失)	△320,058,890	△290,268,089	△29,790,801	△10.3%
営業外収益	447,004,242	593,170,192	△146,165,950	△24.6%
受取利息及び配当金	3,671	2,547	1,124	44.1%
他会計補助金	242,774,000	389,170,000	△146,396,000	△37.6%
長期前受金戻入	204,004,734	203,779,734	225,000	0.1%
雑収益	221,837	217,911	3,926	1.8%
営業外費用	47,200,543	55,793,103	△8,592,560	△15.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	38,015,194	41,007,751	△2,992,557	△7.3%
雑支出	9,185,349	14,785,352	△5,600,003	△37.9%
経常利益 (△は経常損失)	79,744,809	247,109,000	△167,364,191	△67.7%
特別利益	-	21,953,103	△21,953,103	皆減
過年度損益修正益	-	21,953,103	△21,953,103	皆減
その他特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	5,091,600	△5,091,600	皆減
過年度損益修正損	-	5,091,600	△5,091,600	皆減
その他特別損失	-	-	-	-
当年度純利益 (△は当年度純損失)	79,744,809	263,970,503	△184,225,694	△69.8%
前年度繰越利益剰余金	263,970,503	-	263,970,503	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	343,715,312	263,970,503	79,744,809	30.2%

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の財政状態は、資産合計 85 億 6,814 万 7 千円に対して、負債合計は 63 億 7,421 万 6 千円、資本合計は 21 億 9,393 万 1 千円である。

①資産について

固定資産は、前年度に比べ 3 億 7,223 万 2 千円 (4.4%) 減少し 81 億 6,173 万 6 千円である。これは、主に構築物、機械装置が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 5,561 万 7 千円 (15.9%) 増加し 4 億 641 万 1 千円である。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。下水道使用料の未収金は、30 万 2 千円であり前年度に比べ 4 万 5 千円増加している。なお、当年度に不納欠損処分は生じていない。

②負債について

固定負債は、前年度に比べ 2 億 526 万 5 千円 (8.5%) 減少し 22 億 1,692 万 6 千円である。これは、建設改良費等の財源に充てる企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べ 163 万 9 千円 (0.6%) 減少し 2 億 5,809 万 5 千円である。これは、主に未払金は増加したものの建設改良費にかかる企業債が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 1 億 8,945 万 5 千円 (4.6%) 減少し 38 億 9,919 万 5 千円である。これは、主に長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

③資本について

資本金は、前年度と同額の 18 億 5,021 万 6 千円である。

剰余金のうち資本剰余金はなく、利益剰余金は、前年度に比べ 7,974 万 5 千円 (30.2%) 増加し 3 億 4,371 万 5 千円である。これは、当年度損益計算から生じた純利益によるものである。

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

借方

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額 ③(①-②)	増 減 率 ③/②
	金 額 ①	構成 比率	金 額 ②	構成 比率		
固定資産	8,161,736,109	95.3%	8,533,967,700	96.1%	△372,231,591	△4.4%
有形固定資産	8,161,736,109	95.3%	8,533,967,700	96.1%	△372,231,591	△4.4%
土地	66,022,058	0.8%	66,022,058	0.7%	—	—
建物	468,595,846	5.5%	482,839,597	5.4%	△14,243,751	△2.9%
構築物	6,460,007,548	75.4%	6,624,238,932	74.6%	△164,231,384	△2.5%
機械及び装置	1,166,512,109	13.6%	1,360,016,675	15.3%	△193,504,566	△14.2%
車両運搬具	166,293	0.0%	225,207	0.0%	△58,914	△26.2%
工具器具及び備品	432,255	0.0%	625,231	0.0%	△192,976	△30.9%
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
電話加入権	—	—	—	—	—	—
施設利用権	—	—	—	—	—	—
流動資産	406,410,961	4.7%	350,793,812	3.9%	55,617,149	15.9%
現金預金	401,688,441	4.7%	350,478,222	3.9%	51,210,219	14.6%
未収金	4,722,520	0.1%	315,590	0.0%	4,406,930	1,000%以上
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
貯蔵品	—	—	—	—	—	—
資産合計	8,568,147,070	100%	8,884,761,512	100%	△316,614,442	△3.6%

貸方

(単位：円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額 ③(①-②)	増 減 率 ③/②
	金 額 ①	構成 比率	金 額 ②	構成 比率		
固定負債	2,216,926,249	25.9%	2,422,191,339	27.3%	△205,265,090	△8.5%
企業債	2,216,926,249	25.9%	2,422,191,339	27.3%	△205,265,090	△8.5%
流動負債	258,094,990	3.0%	259,734,417	2.9%	△1,639,427	△0.6%
企業債	215,409,538	2.5%	224,874,685	2.5%	△9,465,147	△4.2%
未払金	39,199,452	0.5%	30,516,732	0.3%	8,682,720	28.5%
引当金	3,486,000	0.0%	4,343,000	0.0%	△857,000	△19.7%
賞与引当金	3,165,000	0.0%	3,941,000	0.0%	△776,000	△19.7%
法定福利費引当金	321,000	0.0%	402,000	0.0%	△81,000	△20.1%
繰延収益	3,899,194,759	45.5%	4,088,649,493	46.0%	△189,454,734	△4.6%
長期前受金	4,306,979,227	50.3%	4,292,429,227	48.3%	14,550,000	0.3%
長期前受金収益化累計額	△407,784,468	△4.8%	△203,779,734	△2.3%	△204,004,734	△100.1%
負債合計	6,374,215,998	74.4%	6,770,575,249	76.2%	△396,359,251	△5.9%
資本金	1,850,215,760	21.6%	1,850,215,760	20.8%	—	—
自己資本金	1,850,215,760	21.6%	1,850,215,760	20.8%	—	—
固有資本金	1,850,215,760	21.6%	1,850,215,760	20.8%	—	—
組入資本金	—	—	—	—	—	—
借入資本金	—	—	—	—	—	—
剰余金	343,715,312	4.0%	263,970,503	3.0%	79,744,809	30.2%
資本剰余金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	343,715,312	4.0%	263,970,503	3.0%	79,744,809	30.2%
資本合計	2,193,931,072	25.6%	2,114,186,263	23.8%	79,744,809	3.8%
負債・資本合計	8,568,147,070	100%	8,884,761,512	100%	△316,614,442	△3.6%

(2) 財務比率

流動性指標については、次のとおりである。

- ①流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、この比率が低いことは支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。当年度の比率は157.5%である。
- ②当座比率は、流動負債に対する当座資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上が望ましい。当年度の比率は157.5%である。
- ③流動資産回転率は、流動資産の営業活動における回転度を示す。比率が過大のときは流動資産の平均保有高が過少であり、比率が過少のときは流動資産が過大であることを示す。当年度は0.536回である。

安全性指標については、次のとおりである。

- ④自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示し、高値ほど経営の安全性は高い。当年度の比率は71.1%である。
- ⑤固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示し、この比率は低い方が柔軟な経営可能となるが、管渠施設の多い下水道事業では、この比率は高くなっている。当年度の比率は95.3%である。
- ⑥固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。当年度の比率は98.2%である。
- ⑦固定比率は、自己資本の何%が固定資産であるかを示し、100%以下が望ましいが、下水道事業の場合は、企業債の依存度が高いため100%を超えていても⑥の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。当年度の比率は134.0%である。
- ⑧固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示し、低値ほどよい。当年度の比率は25.9%である。

財務比率に関する調べ

財務比率（流動性指標）

区分	計 算 式（令和 3 年度）	単位	3年度	2年度	元年度
① 流動比率	$\frac{\text{流動資産} \quad 406,410,961\text{円}}{\text{流動負債} \quad 258,094,990\text{円}} \times 100$	%	157.47	135.06	—
② 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \quad 406,410,961\text{円}}{\text{流動負債} \quad 258,094,990\text{円}} \times 100$	%	157.47	135.06	—
③ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} \quad 202,875,238\text{円}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2 \quad 378,602,387\text{円}}$	回	0.536	1.171	—

財務比率（安全性指標）

区分	計 算 式（令和 3 年度）	単位	3年度	2年度	元年度
④ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,093,125,831\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 8,568,147,070\text{円}} \times 100$	%	71.11	69.81	—
⑤ 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 8,161,736,109\text{円}}{\text{総資産} \quad 8,568,147,070\text{円}} \times 100$	%	95.26	96.05	—
⑥ 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産} \quad 8,161,736,109\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債} \quad 8,310,052,080\text{円}} \times 100$	%	98.22	98.94	—
⑦ 固定比率	$\frac{\text{固定資産} \quad 8,161,736,109\text{円}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \quad 6,093,125,831\text{円}} \times 100$	%	133.95	137.58	—
⑧ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金} \quad 2,216,926,249\text{円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計} \quad 8,568,147,070\text{円}} \times 100$	%	25.87	27.26	—

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの区分について表示するものである。

下水道事業本来の活動にかかる資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ2億467万6千円減少し2億7,199万円の資金流入となっている。

固定資産の取得・売却等にかかる資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ39万7千円減少し605万円の資金流出となっている。

資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ223万8千円減少し2億1,473万円の資金流出となっている。

その結果、資金期末残高は、5,121万円増加し4億168万8千円である。

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	79,744,809	263,970,503	△184,225,694
減価償却費	390,958,864	390,341,308	617,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△776,000	3,941,000	△4,717,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△81,000	402,000	△483,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
長期前受金戻入額△	△204,004,734	△203,779,734	△225,000
受取利息及び受取配当金△	△3,671	△2,547	△1,124
支払利息	38,015,194	41,007,751	△2,992,557
固定資産除却費	-	-	-
未収金の増減額 (△は増加)	△4,406,930	58,230	△4,465,160
未払金の増減額 (△は減少)	8,682,720	18,908,668	△10,225,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
その他の増減額 (△は減少)	7,098,743	13,199,625	△6,100,882
消費税及び地方消費税調整額	△5,226,016	△10,375,552	5,149,536
小 計	310,001,979	517,671,252	△207,669,273
利息及び配当金の受取額	3,671	2,547	1,124
利息の支払額△	△38,015,194	△41,007,751	2,992,557
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,990,456	476,666,048	△204,675,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出△	△20,600,000	△46,405,068	25,805,068
他会計補助金等による収入	-	22,321,000	△22,321,000
国庫補助金等による収入	10,300,000	14,500,000	△4,200,000
受益者負担金等による収入	4,250,000	3,931,000	319,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,050,000	△5,653,068	△396,932
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	9,100,000	2,200,000	6,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出△	△223,830,237	△214,691,784	△9,138,453
他会計からの出資による収入	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,730,237	△212,491,784	△2,238,453
資金増加額	51,210,219	258,521,196	△207,310,977
資金期首残高	350,478,222	91,957,026	258,521,196
資金期末残高	401,688,441	350,478,222	51,210,219

5 むすび

以上が、令和3年度の下水道事業会計決算について審査した概要である。

下水道事業は、令和2年度より企業会計へ移行し、下水道事業会計決算として2年目であり、前年度比較により経営、財政状況の把握が容易となった。

本市の人口減少は続いており、排水区域内人口は前年度から149人減少し、水洗化人口も107人減少、水洗化率も微減となっている。

経営成績については、下水道事業収益は6億5,545万7千円で下水道事業費用は5億8,093万9千円である。その結果、経常利益は67.7%減少し、当年度純利益は、前年度に比べ1億8,422万6千円減少し、7,974万5千円となっている。

貸借対照表の未収金のうち、下水道使用料の未収金は30万2千円であるが、収納率99.5%と高い値となっている。今後も適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

財務比率の各指標は、健全な数値を示しており、良好な状態となっている。しかし、資金期末残高は4億168万8千円であるが、営業損失として3億2,005万9千円を計上しており、一般会計からの繰入金・補助金を除くと当年度純損失となるが、一般会計からの繰入金により黒字を計上している現状である。

また、本市の総人口の減少傾向を考えると、今後も排水区域内人口の減少が想定されるため、下水道事業の収益の伸びは期待できない。

しかしながら、下水道事業は、過疎地域持続的発展計画に沿った持続可能なまちづくりに不可欠なものとする。今後の経営にあたっては、令和4年3月策定の南島原市公共施設等総合管理計画並びに平成29年3月に策定した南島原市下水道事業経営戦略に沿って市内の地理的、社会的特性に応じた整備手法を取り入れながら普及率向上に努め、水洗化促進対策を図るとともに経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努め、快適な生活環境の保全に尽力されたい。